



2027年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年9月11日

東

上場会社名 アゼアス株式会社

上場取引所

コード番号 3161

URL <https://www.azearth.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 斉藤 文明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長

(氏名) 鈴木 一裕

TEL 03-3865-1311

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年4月期第1四半期の連結業績(2026年5月1日～2026年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年4月期第1四半期	2,213	20.1	69	—	69	—	38	—
2026年4月期第1四半期	1,842	△0.4	△14	—	△7	—	△8	—

(注) 包括利益 2027年4月期第1四半期 60百万円(—%) 2026年4月期第1四半期 △20百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年4月期第1四半期	6.75	—
2026年4月期第1四半期	△1.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年4月期第1四半期	8,477	6,752	79.6
2026年4月期	8,458	6,826	80.7

(参考) 自己資本 2027年4月期第1四半期 6,752百万円 2026年4月期 6,826百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年4月期	—	0.00	—	23.00	23.00
2027年4月期	—	—	—	—	—
2027年4月期(予想)	—	0.00	—	23.00	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年4月期の連結業績予想(2026年5月1日～2027年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,057	7.4	58	382.3	60	185.6	29	487.5	5.07
通期	8,574	3.4	260	35.3	276	29.2	176	27.4	30.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については、本日(2026年9月11日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2027年4月期1Q	6,085,401株	2026年4月期	6,085,401株
2027年4月期1Q	375,553株	2026年4月期	375,547株
2027年4月期1Q	5,709,853株	2026年4月期1Q	5,695,054株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式(2027年4月期1Q 112,400株、2026年4月期 112,400株)が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2027年4月期1Q 112,400株、2026年4月期1Q 127,200株)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(追加情報)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に弱めの動きがみられるものの、全体として緩やかな回復基調が継続しました。企業収益は総じて底堅く推移し、AI関連需要等の拡大期待に基づく投資のほか、人手不足対応や生産性向上を目的とした省力化・デジタル化投資を中心に設備投資は増加傾向を維持しています。個人消費は、物価上昇による節約志向がみられるものの、雇用・所得環境の改善や賃金上昇を背景に底堅く推移しました。今後も内需に支えられた緩やかな回復が期待されるものの、物価動向等には引き続き注意が必要です。

一方で、海外経済では、米国の追加関税措置等を背景に貿易環境の不透明感が継続しております。また、中東情勢を巡る緊張が世界経済に影響を及ぼしており、資源価格や物流コストの上昇が企業活動に与える影響が懸念されています。

今後の見通しは、緩やかな成長の継続が期待される一方で、海外経済の減速リスクや資源価格の動向等に注視が必要です。

このような環境下、主力事業であります防護服・環境資機材事業におきましては、防護服等個人用保護具の販売が、自動車・鉄鋼など一般産業分野、ダイオキシン、アスベスト、ケミカルなど有害化学物質対策分野、製薬会社や半導体製造など工場のクリーンルーム向けの各分野において、期初の見通しを上回る水準で順調に推移したほか、ヘルスケア製品事業では、日本製マスクが、ドラッグストア等一般消費者向け販売を中心に堅調に推移いたしました。

一方、販売費及び一般管理費については、人件費の増加や、物価上昇を受けた各種経費の増加により、前年より7百万円(1.8%)増加しました。

その結果、売上高は2,213百万円(前年同四半期比20.1%増)、営業利益は69百万円(前年同四半期は営業損失14百万円)、経常利益は69百万円(前年同四半期は経常損失7百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は38百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失8百万円)となり、増収で黒字転換となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

防護服・環境資機材事業におきましては、地政学リスクの高まりを受け、自動車・鉄鋼など一般産業分野、ダイオキシン、アスベスト、ケミカルなど有害化学物質対策分野、製薬会社や半導体製造など工場のクリーンルーム向けの各分野において、防護服等個人用保護具の安定調達に向けた動きが拡がり、期初の見通しを上回る水準で順調に推移いたしました。また、注力分野である難燃・アークフラッシュ・高視認等の新規防護服や、集じん機等の安全環境設備分野においても、概ね堅調な推移となりました。

その結果、売上高は1,254百万円(前年同四半期比27.3%増)、セグメント利益は158百万円(前年同四半期比77.1%増)となり、増収増益となりました。

ヘルスケア製品事業におきましては、主力製品であるアゼアスデザインセンター秋田で生産する日本製マスクについて、ドラッグストア等の一般消費者向けBtoC分野の受注は順調に増加しました。また、製薬会社や半導体工場等の一般産業、医療機関等のBtoB分野へのマスク販売におきましても、引き続き新たな販路の開拓に注力しております。その一方で、事業立ち上げ期に生産し、販売に時間を要して一定期間経過したマスク製品等の在庫引当を前期に引き続き計上しております。

その結果、売上高は86百万円(前年同四半期比29.4%増)、セグメント損失(営業損失)は18百万円(前年同四半期はセグメント損失18百万円)となり、増収でセグメント損失の計上となりました。

ライフマテリアル事業のうち、機能性建材分野におきましては、畳表等の従来からの商品は引き続き減少傾向にありますが、同分野の主力商品については、利益率の高い「ReFace®」への切り替えにより、新たな販売先の開拓も進み、売上も順調に推移しました。また、アパレル資材分野は、食品工場白衣の副資材販売が引き続き堅調であるほか、これまで生産調整が続いていたスクールウェアの分野においても回復の兆しが見えてまいりました。

その結果、売上高は824百万円(前年同四半期比13.9%増)、セグメント利益は67百万円(前年同四半期比58.7%増)となり、増収増益となりました。

なお、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用は117百万円であります。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べて0.1%増加し6,323百万円となりました。これは、主として棚卸資産が273百万円増加、前渡金が7百万円増加し、売上債権が236百万円減少、現金及び預金が48百万円減少したためであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて0.7%増加し2,154百万円となりました。これは、主として投資有価証券が時価評価により13百万円増加、退職給付に係る資産が年金資産の増加等で8百万円増加、無形固定資産が基幹システムの改修に伴うソフトウェア仮勘定の計上等で6百万円増加し、有形固定資産が減価償却等で14百万円減少したためであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて19百万円増加し8,477百万円となりました。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べて5.0%増加し1,592百万円となりました。これは、主として仕入債務が89百万円増加し、賞与引当金が22百万円減少したためであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて13.9%増加し133百万円となりました。これは、主として繰延税金負債が11百万円増加したためであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて92百万円増加し1,725百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.1%減少し6,752百万円となりました。これは、主として利益剰余金が配当等で95百万円減少し、その他の包括利益累計額が21百万円増加したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、最近の業績動向を踏まえ、2026年6月12日に公表の2027年4月期第2四半期（中間期）の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（2026年9月11日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,632,978	2,584,135
受取手形及び売掛金	1,362,784	1,046,303
電子記録債権	776,267	856,269
商品及び製品	1,258,863	1,515,771
原材料	264,585	273,446
仕掛品	10,768	18,034
その他	36,931	53,305
貸倒引当金	△23,061	△23,714
流動資産合計	6,320,117	6,323,552
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	712,997	701,731
機械装置及び運搬具（純額）	61,796	70,895
土地	647,227	647,181
建設仮勘定	9,352	-
その他（純額）	24,516	22,046
有形固定資産合計	1,455,890	1,441,853
無形固定資産	245,712	252,454
投資その他の資産		
投資有価証券	232,906	246,702
その他	211,003	220,341
貸倒引当金	△6,860	△6,913
投資その他の資産合計	437,050	460,130
固定資産合計	2,138,652	2,154,438
資産合計	8,458,770	8,477,990
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	491,388	730,932
電子記録債務	755,061	604,530
賞与引当金	63,700	40,800
未払法人税等	32,471	29,251
その他	173,090	186,560
流動負債合計	1,515,711	1,592,074
固定負債		
役員退職慰労引当金	9,620	9,620
役員株式給付引当金	39,453	40,122
退職給付に係る負債	54,425	58,585
その他	13,470	24,933
固定負債合計	116,969	133,261
負債合計	1,632,681	1,725,335

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	887,645	887,645
資本剰余金	1,100,341	1,100,341
利益剰余金	4,875,768	4,780,428
自己株式	△216,432	△216,436
株主資本合計	6,647,323	6,551,978
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,869	88,317
為替換算調整勘定	99,895	112,358
その他の包括利益累計額合計	178,765	200,676
純資産合計	6,826,088	6,752,654
負債純資産合計	8,458,770	8,477,990

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年5月1日 至 2026年7月31日)
売上高	1,842,962	2,213,649
売上原価	1,456,934	1,736,348
売上総利益	386,027	477,301
販売費及び一般管理費	400,635	407,971
営業利益又は営業損失(△)	△14,607	69,329
営業外収益		
受取利息	389	527
受取配当金	1,653	2,148
持分法による投資利益	119	318
為替差益	3,642	-
業務受託料	1,499	1,099
その他	136	358
営業外収益合計	7,441	4,453
営業外費用		
支払利息	104	-
為替差損	-	4,265
その他	63	-
営業外費用合計	167	4,265
経常利益又は経常損失(△)	△7,334	69,517
特別損失		
減損損失	81	46
固定資産除却損	1,080	-
特別損失合計	1,161	46
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△8,496	69,471
法人税、住民税及び事業税	2,746	23,785
法人税等調整額	△2,758	7,114
法人税等合計	△12	30,900
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△8,483	38,571
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△8,483	38,571

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年5月1日 至 2026年7月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△8,483	38,571
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,948	9,447
為替換算調整勘定	△19,104	12,463
その他の包括利益合計	△12,155	21,910
四半期包括利益	△20,639	60,482
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△20,639	60,482

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2025年5月1日 至 2025年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	防護服・ 環境資機材	ヘルスケア 製品	ライフ マテリアル	計				
売上高								
顧客との契約か ら生じる収益	985,298	66,759	724,182	1,776,240	66,721	1,842,962	—	1,842,962
外部顧客への 売上高	985,298	66,759	724,182	1,776,240	66,721	1,842,962	—	1,842,962
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	4,897	4,897	△4,897	—
計	985,298	66,759	724,182	1,776,240	71,619	1,847,860	△4,897	1,842,962
セグメント利益 又は損失(△)	89,410	△18,259	42,581	113,732	△4,523	109,208	△123,816	△14,607

(注) 1 「その他」の区分は中国子会社であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額123千円、及び、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△123,939千円であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年5月1日 至 2026年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	防護服・ 環境資機材	ヘルスケア 製品	ライフ マテリアル	計				
売上高								
顧客との契約か ら生じる収益	1,254,180	86,418	824,587	2,165,186	48,463	2,213,649	—	2,213,649
外部顧客への 売上高	1,254,180	86,418	824,587	2,165,186	48,463	2,213,649	—	2,213,649
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	2,174	2,174	14,639	16,813	△16,813	—
計	1,254,180	86,418	826,761	2,167,361	63,102	2,230,463	△16,813	2,213,649
セグメント利益 又は損失(△)	158,385	△18,374	67,576	207,586	△19,690	187,895	△118,565	69,329

(注) 1 「その他」の区分は中国子会社及びベトナム子会社であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額△1,239千円、及び、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△117,326千円であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年5月1日 至 2026年7月31日)
減価償却費	32,626千円	29,859千円

(追加情報)

取締役等に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」

当社は、当社取締役及び監査役(社外取締役及び社外監査役を含みます。以下「取締役等①」といいます。)の報酬と株式価値との連動性をより明確にし、取締役(社外取締役を除きます。)が中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めること並びに、社外取締役及び監査役が、社外取締役にあつては監督、監査役にあつては監査を通じた中長期的な企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とした取締役等①に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度①」といいます。)を導入しております。また、本制度①と併せて、取締役(社外取締役を除きます。)及び執行役員(以下「取締役等②」といいます。)の報酬と中期経営計画との連動性をより明確にし、取締役等②が中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とした取締役等②に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下、「本制度②」といいます。)を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

(1) 本制度の概要

本制度①は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、取締役等①に対して、当社取締役会が定める役員株式給付規程①(ただし、役員株式給付規程①のうち、監査役に関する部分については、その制定及び改廃につき、監査役の協議に基づく同意を得るものといたします。)に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等①が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等①の退任時となります。

本制度②は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が本信託を通じて取得され、取締役等②に対して、当社取締役会が定める役員株式給付規程②に従って、当社株式が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等②が当社株式の給付を受ける時期は、原則として在任中一定の時期となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。本制度①及び本制度②についての当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度65,378千円、112,400株、当第1四半期連結会計期間65,378千円、112,400株であります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年9月11日

アゼアス株式会社
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人
東京オフィス

指定有限責任社員 公認会計士 沼田 慶輔
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 松浦 大樹
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているアゼアス株式会社の2026年5月1日から2027年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年5月1日から2026年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年5月1日から2026年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手

続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。